

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 隆 久

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	20,929,128	13,773,587	38,406,827
経常利益又は経常損失( )	(千円)	162,687	430,627	432,135
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(千円)	36,988	260,312	184,776
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	19,360	554,072	407,569
純資産額	(千円)	14,029,842	12,944,173	13,640,021
総資産額	(千円)	30,791,606	27,313,604	29,615,995
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	23.56	165.80	117.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	42.4	44.1	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	499,012	36,601	2,152,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,394,259	383,903	1,728,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	466,184	710,306	708,636
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,913,355	2,379,781	2,063,438

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	2.67	107.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発令され、経済・社会活動が制限されるなか企業収益や個人消費は急速に悪化し極めて厳しい状況に陥りました。第2四半期以降は、中国を始めとして経済活動は徐々に回復に向かいつつあるものの、本格的な回復への道筋は未だ不透明な状況です。

このようななか当社グループにおいては、国内外共に経済活動縮小の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は137億7千3百万円(前年同期比34.2%減)となり、経常損失は4億3千万円(前年同期経常利益1億6千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6千万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3千6百万円)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 「日本」

国内部門別の概況として当社主要事業である樹脂コンパウンド部門は、自動車メーカーの大幅減産等の影響により、当社取引先である樹脂メーカーからの受注も大幅に減少いたしました。夏場以降、受注は回復基調であるものの、期前半の影響が大きく部門営業利益は昨年を下回りました。

樹脂用着色剤部門は、一部のフィルム関連は堅調に推移し、自動車関連が回復傾向にあったものの、化粧品・トイレットリー向け等が大きく落ち込み、部門営業利益は昨年を下回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連ならびにシーリング材関係で販売が回復したものの、液晶テレビ用途で中国経済活動低迷の影響が引続き残り、部門営業利益は昨年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は95億7千万円(前年同期比21.4%減)、営業損失は4億3千3百万円(前年同期営業損失1億6千9百万円)となりました。

#### 「東南アジア」

東南アジアは、各拠点において各国の感染拡大防止策としての社会的制限を直接的、間接的に受け、制限下での生産・販売活動となったことから、全般的に販売数量は大幅な減少となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は一部地域で国際会計基準(IFRS15)により売上高を純額表示すべき受託加工品の影響もあり、40億4千8百万円(前年同期比52.6%減)、営業損失は1千8百万円(前年同期営業利益3億5千9百万円)となりました。

#### 「その他」

その他は、第1四半期に中国での感染拡大防止策として工場稼働停止等の制限を受け、第2四半期では制限緩和による販売回復があったものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億5千3百万円(前年同期比28.5%減)、営業損失は9百万円(前年同期営業損失3千9百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は273億1千3百万円と前期末の296億1千5百万円に比べ23億2百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は122億4千8百万円と前期末の139億7千9百万円に比べ17億3千1百万円の減少となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が15億3千4百万円減少したことなどによるものです。固定資産は150億6千5百万円と前期末の156億3千6百万円に比べ5億7千万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が4億9千8百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は143億6千9百万円と前期末の159億7千5百万円に比べ16億6百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は84億9千5百万円と前期末の109億4千4百万円に比べ24億4千8百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が18億6千7百万円減少したことなどによるものです。固定負債は58億7千3百万円と前期末の50億3千1百万円に比べ8億4千2百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が8億8千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は129億4千4百万円と前期末の136億4千万円に比べ6億9千5百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金が3億8千5百万円、為替換算調整勘定が2億1千5百万円、非支配株主持分が7千9百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加し、23億7千9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ4億6千2百万円減少し、3千6百万円となりました。これは、仕入債務の減少等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ10億1千万円減少し、3億8千3百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ2億4千4百万円増加し、7億1千万円となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は1億2千4百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20号	174	11.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	千代田区大手町1丁目5番5号 (中央区晴海1丁目8番12号)	70	4.46
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	69	4.45
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	中央区晴海1丁目8番12号	61	3.92
日本化薬株式会社	千代田区丸の内2丁目1番1号	51	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	49	3.14
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	千代田区丸の内1丁目4番1号 (中央区晴海1丁目8番12号)	43	2.79
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1番1号	35	2.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7番1号)	33	2.11
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町5番1号	32	2.08
計		622	39.65

(注) 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3	0.24
三井住友DSアセットマネジメント 株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	76	4.83

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,563,000	15,630	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,630	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	5,900		5,900	0.37
計		5,900		5,900	0.37

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,558,138	2,874,481
受取手形及び売掛金	6,445,169	4,910,783
製品	2,146,994	1,735,124
原材料及び貯蔵品	1,711,574	1,694,450
その他	1,118,263	1,043,251
貸倒引当金	300	10,070
流動資産合計	13,979,840	12,248,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,477,652	3,343,799
土地	3,844,556	3,827,152
その他(純額)	2,972,859	2,626,025
有形固定資産合計	10,295,068	9,796,977
無形固定資産	212,877	237,519
投資その他の資産		
投資有価証券	4,350,898	4,168,735
退職給付に係る資産	225,918	288,753
繰延税金資産	212,110	258,486
その他	342,865	318,695
貸倒引当金	3,585	3,585
投資その他の資産合計	5,128,208	5,031,086
固定資産合計	15,636,154	15,065,583
資産合計	29,615,995	27,313,604
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,593,140	3,725,280
短期借入金	3,701,107	3,692,285
未払法人税等	51,358	34,023
賞与引当金	172,372	185,061
その他	1,426,288	858,863
流動負債合計	10,944,267	8,495,513
固定負債		
長期借入金	3,742,092	4,625,403
繰延税金負債	631,233	616,118
退職給付に係る負債	486,750	476,363
その他	171,630	156,031
固定負債合計	5,031,705	5,873,917
負債合計	15,975,973	14,369,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	9,778,807	9,392,899
自己株式	18,241	18,257
株主資本合計	12,275,707	11,889,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269,887	1,233,960
為替換算調整勘定	649,777	865,560
退職給付に係る調整累計額	243,116	221,982
その他の包括利益累計額合計	376,993	146,418
非支配株主持分	987,320	907,972
純資産合計	13,640,021	12,944,173
負債純資産合計	29,615,995	27,313,604

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	20,929,128	13,773,587
売上原価	19,223,715	12,828,479
売上総利益	1,705,412	945,107
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	301,456	238,927
人件費	596,720	573,069
賞与引当金繰入額	63,895	62,275
退職給付費用	25,232	34,192
その他	567,587	497,778
販売費及び一般管理費合計	1,554,892	1,406,244
営業利益又は営業損失( )	150,520	461,137
営業外収益		
受取利息	3,851	3,075
受取配当金	45,964	45,793
持分法による投資利益	21,092	
為替差益	724	
雇用調整助成金		77,909
その他	29,330	69,504
営業外収益合計	100,963	196,282
営業外費用		
支払利息	73,576	55,123
持分法による投資損失		24,630
為替差損		42,595
その他	15,220	43,424
営業外費用合計	88,796	165,773
経常利益又は経常損失( )	162,687	430,627
特別利益		
固定資産売却益	4,242	899
投資有価証券売却益		86,866
特別利益合計	4,242	87,765
特別損失		
固定資産除売却損	879	655
特別損失合計	879	655
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	166,050	343,517
法人税、住民税及び事業税	88,426	10,127
法人税等調整額	36,923	69,425
法人税等合計	51,502	59,298
四半期純利益又は四半期純損失( )	114,547	284,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	77,559	23,907
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	36,988	260,312

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	114,547	284,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,439	35,926
為替換算調整勘定	208,148	315,638
退職給付に係る調整額	10,915	21,298
持分法適用会社に対する持分相当額	81,764	60,413
その他の包括利益合計	133,908	269,852
四半期包括利益	19,360	554,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,776	490,888
非支配株主に係る四半期包括利益	76,415	63,183

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失( )	166,050	343,517
減価償却費	616,945	583,730
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	25,734	59,867
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	23,488	19,757
賞与引当金の増減額( は減少)	403	12,688
受取利息及び受取配当金	49,815	48,868
支払利息	73,576	55,602
持分法による投資損益( は益)	21,092	24,630
投資有価証券売却損益( は益)	-	86,866
有形固定資産除売却損益( は益)	3,363	243
売上債権の増減額( は増加)	963,785	1,454,416
たな卸資産の増減額( は増加)	224,110	356,069
仕入債務の増減額( は減少)	1,456,696	1,770,890
未払消費税等の増減額( は減少)	43,878	143,252
その他	26,082	16,793
小計	585,303	36,594
利息及び配当金の受取額	49,815	48,868
利息の支払額	76,019	55,602
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	60,087	6,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,012	36,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	431,300	202,700
定期預金の払戻による収入	436,300	202,700
有形固定資産の取得による支出	1,370,079	540,684
有形固定資産の売却による収入	10,259	899
無形固定資産の取得による支出	15,266	13,066
投資有価証券の取得による支出	4,558	4,966
投資有価証券の売却による収入	-	149,767
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	160	75
その他	19,174	24,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,394,259	383,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,139,909	2,725,186
短期借入金の返済による支出	1,916,646	2,731,248
長期借入れによる収入	1,020,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	639,000	769,449
自己株式の取得による支出	-	15
配当金の支払額	125,596	125,596
非支配株主への配当金の支払額	12,483	17,899
リース債務の返済による支出	-	20,671
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,184	710,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,856	46,662
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	436,918	316,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,273	2,063,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,913,355	1 2,379,781

## 【注記事項】

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は不透明であり、翌四半期以降の当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大は会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,418,055千円	2,874,481千円
預入期間が3か月を超える定期預金	504,700 "	494,700 "
現金及び現金同等物	1,913,355千円	2,379,781千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,596	80.00	2019年3月31日	2019年6月7日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,596	80.00	2020年3月31日	2020年6月12日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,179,491	8,534,706	20,714,197	214,930	20,929,128		20,929,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,858	30,453	241,311	28,249	269,561	269,561	
計	12,390,349	8,565,159	20,955,509	243,179	21,198,689	269,561	20,929,128
セグメント利益又は 損失( )	169,668	359,847	190,179	39,658	150,520		150,520

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,570,920	4,048,933	13,619,854	153,732	13,773,587		13,773,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243,376		243,376	147,316	390,692	390,692	
計	9,814,297	4,048,933	13,863,230	301,049	14,164,279	390,692	13,773,587
セグメント損失( )	433,194	18,368	451,563	9,573	461,137		461,137

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	23円56銭	165円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	36,988	260,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	36,988	260,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散)

当社は、2020年11月13日開催の当社取締役会において、当社の海外連結子会社であるNippon Pigment (S) Pte.Ltd.を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社の子会社であるNippon Pigment(S)Pte.Ltd.は、シンガポールにおいて樹脂コンパウンド及び樹脂用着色剤の製造販売を行ってまいりましたが、現在の同国内の市場動向や事業環境等に基づき総合的に判断した結果、同社を解散することを決定いたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1)会社名	Nippon Pigment (S) Pte.Ltd.
(2)所在地	1 Pioneer Place Singapore 627866
(3)代表者の役職・氏名	MANAGING DIRECTOR 至田 順彦
(4)事業内容	樹脂コンパウンド及び樹脂用着色剤の製造販売
(5)資本金	SGD 13,500,000
(6)設立年月日	1979年2月
(7)大株主及び持株比率	日本ピグメント株式会社 100%

3. 解散及び清算の日程

現地の法令に従い必要な手続きが完了次第清算終了となる予定です。

4. 解散に伴う損益の影響

解散に伴う損益の影響につきましては、現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 持 大 樹 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。